

## P2-056

## 日本と韓国の保育施設における危機管理研修の現状と課題

宍戸 路佳<sup>1)</sup>、久保 恭子<sup>1)</sup>、趙 正祐<sup>2)</sup>、鮎沢 衛<sup>3)</sup>

東京医療保健大学 立川看護学部<sup>1)</sup>、  
慶南総合社会福祉館・国立昌原大学家族福祉学科<sup>2)</sup>、  
日本大学 医学部 小児科<sup>3)</sup>

**【はじめに】**日本でも韓国でも少子高齢化が進んでいるが、共働き世帯も増え、保育施設の役割は増加している。そのため、子どもの命を守る体制の整備は重要となる。

**【目的】**日本と韓国の保育施設における危機管理研修の現状を報告する。

**【方法】**2017年6月～2018年9月に日本の首都圏にある保育施設と韓国のA市にある保育施設に質問紙を配布した。

**【倫理的配慮】**調査は無記名で行い、保育施設の所属長宛に説明文書及び質問紙を配布し、質問紙の返信をもって同意を得た。尚、本研究は、所属大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した

**【結果】**日本280件、韓国428件より回答得た。対象施設の概要として園児の定員は2～400名、平均60.98名であった。内、何らかの障がいのある園児を受け入れている施設は、韓国28件、日本138件であった。勤務者の中に常勤、非常勤問わず看護職がいる施設は、韓国では41件(9.5%)、日本では140件(50%)であった。緊急時の初期対応の実施者は担当保育士もしくは園長であり、日本では看護職も実施していた。職員の研修は日本、韓国ともに年1回以上参加していた。研修の内容として、一次救命処置の訓練は、民間・施設独自の研修どちらも実施していないが韓国41件(9.5%)、日本30件(10.7%)であった。誤飲・窒息の解除の方法については韓国328件(76.6%)、日本146件(52.1%)が実施していた。AEDの設置については、韓国14件、日本187件が設置されていた。設置していない理由としては、コストがかかる、近隣にあるや必要性を感じない等があげられた。また、韓国、日本ともに地震、火災など様々な訓練をほとんどの施設で実施されており、課題としては、韓国では今のままで十分役にたつという意見があり、日本ではマンネリという意見がみられた。

**【考察】**日本、韓国では、決められた職員の研修制度、保育制度が異なるため、一律の比較はできない。しかし、日本、韓国ともに一次救命処置の研修をすべての職員が実施していない施設もあり、看護職もない施設もある。いつ、何が起こるかわからないため、緊急時にいつでも対応できるような体制を作る必要がある。

## P2-057

## 大規模震災前後の乳幼児健診データの変化から見た乳幼児健康状態の変化

杉浦 至郎<sup>1)</sup>、塩之谷 真弓<sup>2)</sup>、山崎 嘉久<sup>1)</sup>

あいち小児保健医療総合センター<sup>1)</sup>、  
中部大学 現代教育学部 幼児教育学科<sup>2)</sup>

**【背景】**大規模な自然災害が住民の健康状態に与える影響に関して様々な報告がなされているが、乳幼児の健康状態に関する情報は乏しい。

**【目的】**東日本大震災及び熊本地震が乳幼児及びその母親の健康状態に与えた影響を評価する

**【方法】**震災前後約10年分の宮城県及び熊本県の乳幼児健診データを解析し震災前後の変化を評価した。3、18、36か月健診の合計46項目(宮城県)、284項目(熊本県)の県全体の年度間変化に関してjoin point analysisを行い震災が変化の契機になっているか評価した。またそれぞれの震災で被害の大きかったと想定される地域とそうで無い地域の健診項目の変化をdifference in difference analysisを用いて比較した。

**【結果】**県全体としては東日本大震災を契機にして3か月健診の「気になった子の割合(減少から増加)」、「EPDSハイリスク者(減少から横ばい)」、18か月健診の「発達の問題(増加が緩徐に)」でトレンドの変化が認められたが、36か月健診では変化は認められなかった。また熊本震災を契機にして18か月健診での「牛乳を飲んでいない(増加から減少)」、「予診時の状態が普通(減少から増加)」36か月健診での「あまり外で遊ばない(減少から横這い)」「おたふく風邪予防接種(増加傾向が加速)」「保健指導発育発達(増加から減少)」「泌尿器疾患(増加から減少)」でトレンドの変化が認められたが、3か月健診の項目では明らかな変化は認められなかった。県内の地区毎の比較では、宮城県A保健福祉事務所管内で3歳児健診における齲歯保有者数の増加傾向が震災後3年間にわたって認められた。また、熊本県A区以外の区では3ヶ月健診での「赤ちゃんとの生活がゆったりとした気分でない」の割合が震災後1年間のみ増加していた。

**【結論】**乳児健診で把握できる範囲の乳幼児及びその母親の健康状態は、県全体で見た場合は2つの大規模震災により大きな影響を受けていなかったが、被害の大きかったことが想定される地域では影響を受けていたことが明らかとなった。